

I 平成26年度予算編成

「清流の国ぎふ」づくりの本格予算

1 予算規模

予算規模7,538億円（平成25当初7,463億円：+75億円、+1.0%）
～対前年度当初予算比で2年連続の増額予算～

（参考）過去の当初予算規模

平13	8,762億円（0.4%）	平20	7,626億円（▲0.4%）
平14	8,347億円（▲4.7%）	平21	7,598億円（▲0.4%）
平15	8,202億円（▲1.7%）	平22	7,502億円（▲1.3%）
平16	7,987億円（▲2.6%）	平23	7,458億円（▲0.6%）
平17	7,759億円（▲2.8%） ※6補後	平24	7,424億円（▲0.5%）
平18	7,707億円（▲0.7%）	平25	7,463億円（0.5%）
平19	7,660億円（▲0.6%）		

2 予算編成の基本的な考え方

これまでの行財政改革の取組みにより、構造的な財源不足は解消され、平成25年度決算では、起債許可団体から脱却することができる見込みとなるなど、本県の財政状況は健全化に一定の目途がつつある。

しかしながら、中期的には社会保障制度改革の行方や地方財政制度の動向、将来の金利動向に加え、老朽化した社会資本への対応など、多くのリスク要因が存在することから、引き続き歳入・歳出両面にわたる行財政改革にしっかりと取り組み、節度を持ってメリハリの利いた財政運営に努めていく必要がある。

他方で、岐阜県長期構想中間見直しにおいて、構想策定後の社会情勢の変化を踏まえ、今後5年間で進めていくべき政策課題を整理したところであり、平成26年度予算では、持続可能な財政運営に意を用いながらも、政策課題を積極的に展開していく必要がある。

このような考えから、平成26年度予算では、「『清流の国ぎふ』づくり」、「新たな『成長・雇用戦略』の展開」、「確かな安全・安心の社会づくり」への取組みなど、重要な政策課題への対応を念頭に置いて予算編成を行った。

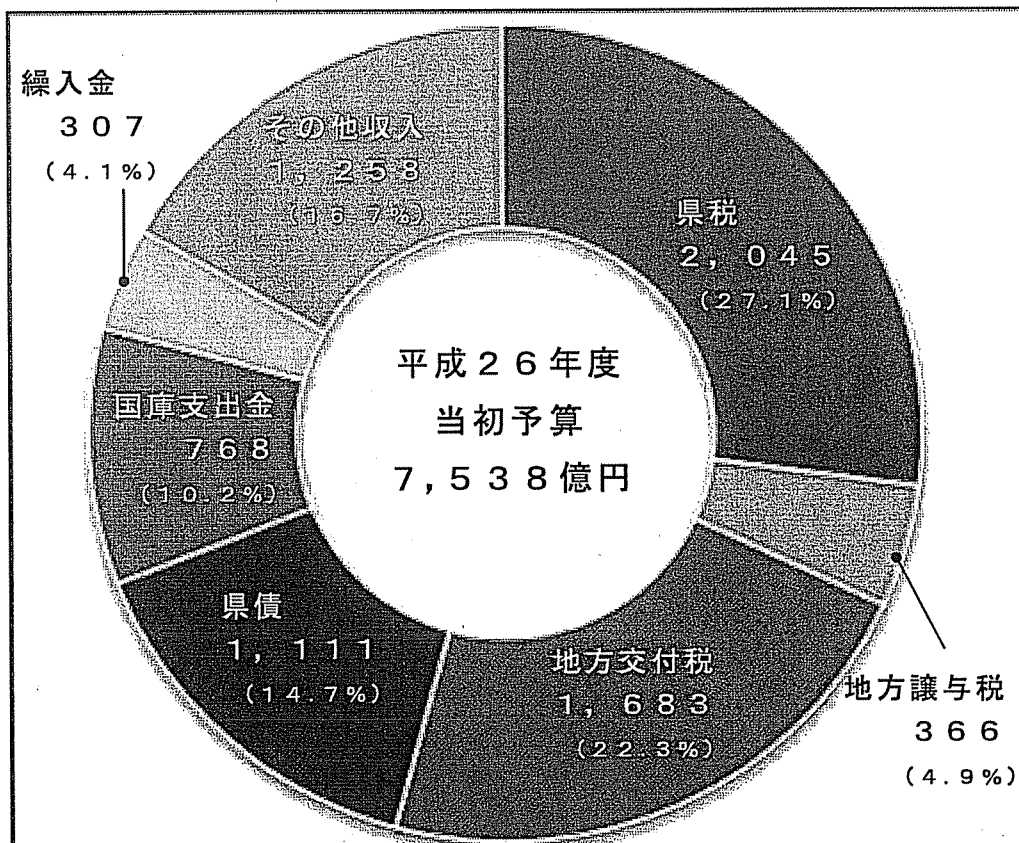
3 予算のポイント

歳入

(単位：億円、%)

項目	平26当初		平25当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
県税	2,045	27.1	1,950	26.1	+95	+4.9
地方譲与税	366	4.9	306	4.1	+60	+19.5
地方交付税	1,683	22.3	1,664	22.3	+19	+1.1
県債	1,111	14.7	1,195	16.0	▲84	▲7.0
臨時財政対策債	620	8.2	680	9.1	▲60	▲8.8
臨時財政対策債除く	491	6.5	515	6.9	▲24	▲4.6
国庫支出金	768	10.2	886	11.9	▲118	▲13.3
繰入金	307	4.1	320	4.3	▲13	▲4.0
その他収入	1,258	16.7	1,142	15.3	+116	+10.1
合計	7,538	100.0	7,463	100.0	+75	+1.0

【歳入予算額及び構成比（単位：億円）】



【ポイント】

1. 県 税 2, 0 4 5 億円 (平25当初 1, 950億円、+95億円、+4.9%)

- ・ 企業収益の増加が見込まれることによる法人二税の増 (+26億円) や、税制改正の影響などによる個人県民税の増 (+35億円) に加え、平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられることなどに伴い、地方消費税が増加 (+64億円)
- ・ 一方、平成26年度税制改正の影響などにより、自動車取得税が減少 (▲26億円)

2. 地方譲与税 3 6 6 億円 (平25当初 306億円、+60億円、+19.5%)

- ・ 企業収益の増加による地方法人特別譲与税の増加 (+60億円)

3. 地方交付税 1, 6 8 3 億円 (平25当初 1, 664億円、+19億円、+1.1%)

4. 県 債 1, 1 1 1 億円 (平25当初 1, 195億円、▲84億円、▲7.0%)

- ・ 臨時財政対策債の減 (▲60億円) などにより減少

(臨時財政対策債とは)

地方財政計画の財源不足の一部を補てんするもの。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入。

5. 国庫支出金 7 6 8 億円 (平25当初 886億円、▲118億円、▲13.3%)

- ・ 地域の元気臨時交付金の減 (▲121億円) などにより減少

6. 繰 入 金 3 0 7 億円 (平25当初 320億円、▲13億円、▲4.0%)

- ・ 国補正予算で設けられた基金からの繰入金が増加 (+43億円) するも、財政調整基金繰入金の減 (▲72億円) などにより減少

7. その他収入 1, 2 5 8 億円 (平25当初 1, 142億円、+116億円、+10.1%)

- ・ 地方消費税清算金の増 (+130億円) などにより増加

(参考) 地方消費税率の引上げに伴う影響

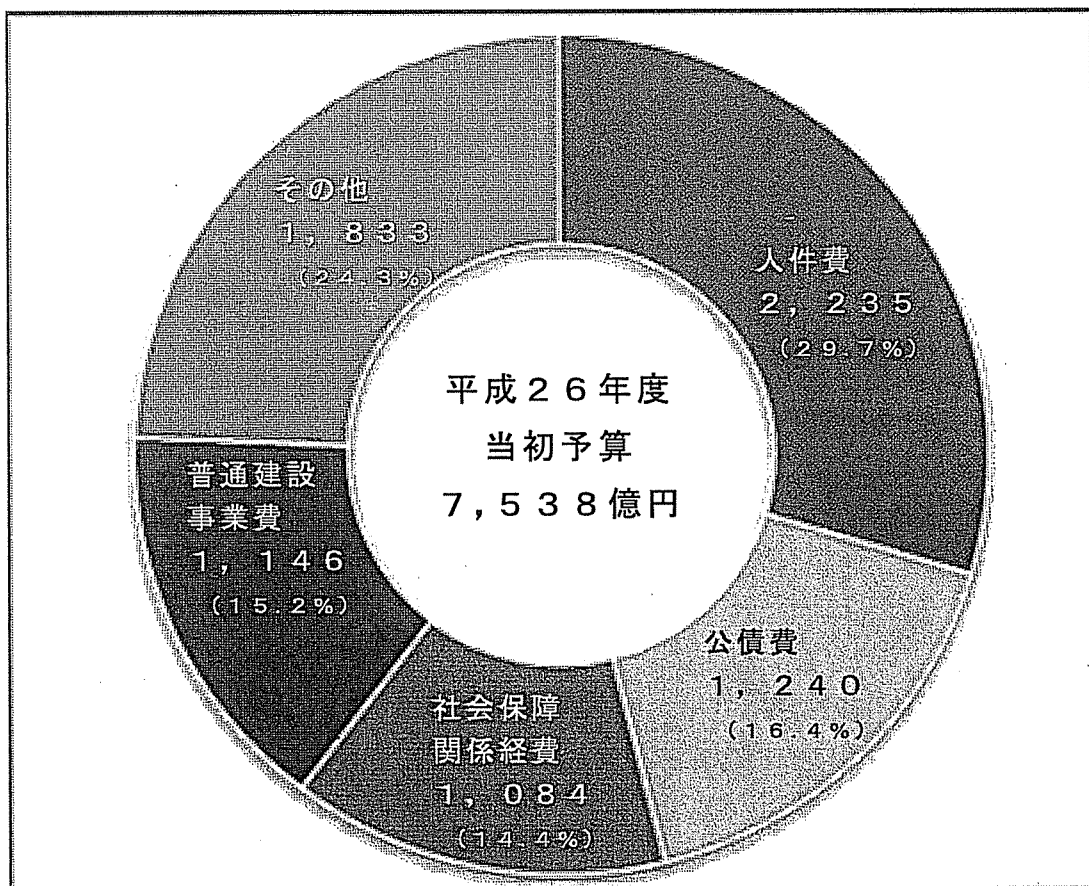
地方消費税率の引上げ (1.0%→1.7%) に伴う影響として、直接的な地方消費税収の増に加え、地方消費税清算金収支の増が見込まれる。

歳 出

(単位：億円、%)

項 目	平26当初 予 算 額		平25当初 予 算 額		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	2, 2 3 5	29.7	2, 2 8 4	30.6	▲ 4 9	▲ 2. 1
職員給等	2, 0 2 7	26.9	2, 0 5 8	27.6	▲ 3 1	▲ 1. 5
退職手当	2 0 8	2.8	2 2 6	3.0	▲ 1 8	▲ 7. 9
公 債 費	1, 2 4 0	16.4	1, 2 6 8	17.0	▲ 2 8	▲ 2. 2
社会保障関係経費	1, 0 8 4	14.4	1, 0 6 3	14.3	+ 2 1	+ 1. 9
普通建設事業費	1, 1 4 6	15.2	1, 1 7 5	15.7	▲ 2 9	▲ 2. 5
そ の 他	1, 8 3 3	24.3	1, 6 7 3	22.4	+ 1 6 0	+ 9. 6
合 計	7, 5 3 8	100:0	7, 4 6 3	100.0	+ 7 5	+ 1. 0

【歳出予算額及び構成比（単位：億円）】



【ポイント】

1. 人件費 2, 235 億円 (平25当初 2,284億円、▲49億円、▲2.1%)

- ・ 採用職員と退職職員の給与差による自然減及び退職手当の減などにより減少

2. 公債費 1, 240 億円 (平25当初 1,268億円、▲28億円、▲2.2%)

- ・ 近年、県債の発行額を抑制してきたことから、平成21年度(1,352億円)をピークに5年連続の減少

3. 社会保障関係経費 1, 084 億円 (平25当初 1,063億円、+21億円、+1.9%)

- ・ 給付対象者の増加に伴う介護保険事業県負担金の増(+11億円)、サービス利用者の増加による障害者自立支援給付費負担金の増(+5億円)などにより増加

4. 普通建設事業費 1, 146 億円 (平25当初 1,175億円、▲29億円、▲2.5%)

- ・ 下呂温泉病院新病院整備事業補助金の減(▲32億円)などにより減少

5. その他 1, 833 億円 (平25当初 1,673億円、+160億円、+9.6%)

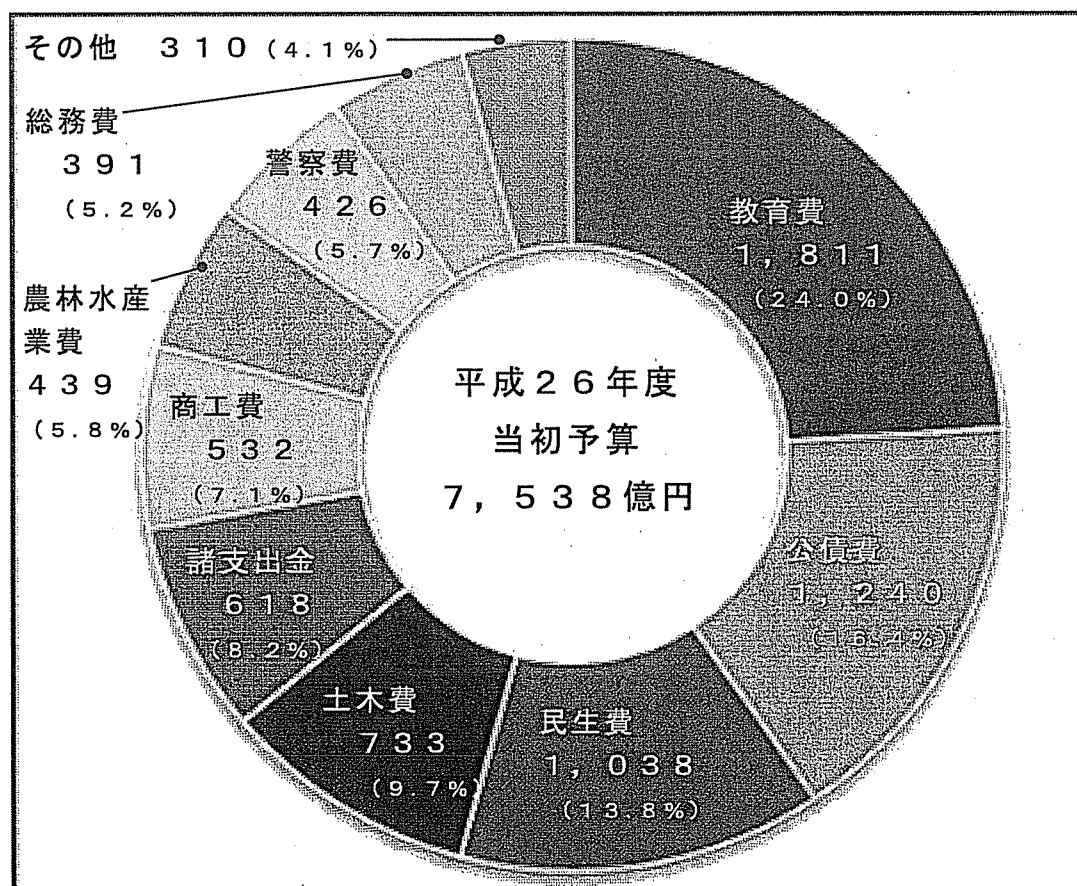
- ・ 地方消費税率の引上げなどによる地方消費税清算金支出(+60億円)の増や、地方消費税市町村交付金の増(+65億円)、県庁舎に係る県有施設整備基金積立金の増(+30億円)などにより増加

【歳出款別対前年度増減額】

(単位：億円、%)

項 目	平26当初		平25当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	391	5.2	363	4.9	+ 28	+ 7.9
民生費	1,038	13.8	1,009	13.5	+ 29	+ 2.9
農林水産業費	439	5.8	483	6.5	▲ 44	▲ 9.1
商工費	532	7.1	540	7.2	▲ 8	▲ 1.6
土木費	733	9.7	722	9.7	+ 11	+ 1.4
警察費	426	5.7	427	5.7	▲ 1	▲ 0.2
教育費	1,811	24.0	1,820	24.4	▲ 9	▲ 0.5
公債費	1,240	16.4	1,268	17.0	▲ 28	▲ 2.2
諸支出金	618	8.2	504	6.7	+ 114	+ 22.8
その他	310	4.1	327	4.4	▲ 17	▲ 5.6
合 計	7,538	100.0	7,463	100.0	+ 75	+ 1.0

【歳出款別予算額及び構成比（単位：億円）】



【ポイント】

1. 総務費 391億円（平25当初 363億円、+28億円、+7.9%）

- ・ 県庁舎に係る県有施設整備基金積立金の増（+30億円）などにより増加

2. 民生費 1,038億円（平25当初 1,009億円、+29億円、+2.9%）

- ・ 給付対象者の増加に伴う介護保険事業県負担金の増（+11億円）、後期高齢者医療財政安定化基金事業交付金の増（+7億円）及び障害者自立支援給付費負担金の増（+5億円）などにより増加

3. 農林水産業費 439億円（平25当初 483億円、▲44億円、▲9.1%）

- ・ 農地中間管理機構事業（+15億円）などが増加する一方、繰越分の公共事業の減（▲58億円）などにより減少

4. 商工費 532億円（平25当初 540億円、▲8億円、▲1.6%）

- ・ 融資見通しを踏まえた制度融資預託金の減（▲19億円）などにより減少

5. 土木費 733億円（平25当初 722億円、+11億円、+1.4%）

- ・ 道路改築費などの公共投資の増（+9億円）などにより増加

6. 警察費 426億円（平25当初 427億円、▲1億円、▲0.2%）

- ・ 施設改修、交通安全施設整備の増（+3億円）や更新者増に伴う運転免許事務費の増（+1億円）がある一方、退職手当の減（▲6億円）により減少

7. 教育費 1,811億円（平25当初 1,820億円、▲9億円、▲0.5%）

- ・ 学校建設事業の増（+17億円）や高校授業料無償化の制度改正による増（+16億円）がある一方、職員給与費の減（▲39億円）により減少

8. 公債費 1,240億円（平25当初 1,268億円、▲28億円、▲2.2%）

- ・ 近年、県債の発行額を抑制してきたことから、平成21年度（1,352億円）をピークに5年連続の減少

9. 諸支出金 618億円（平25当初 504億円、+114億円、+22.8%）

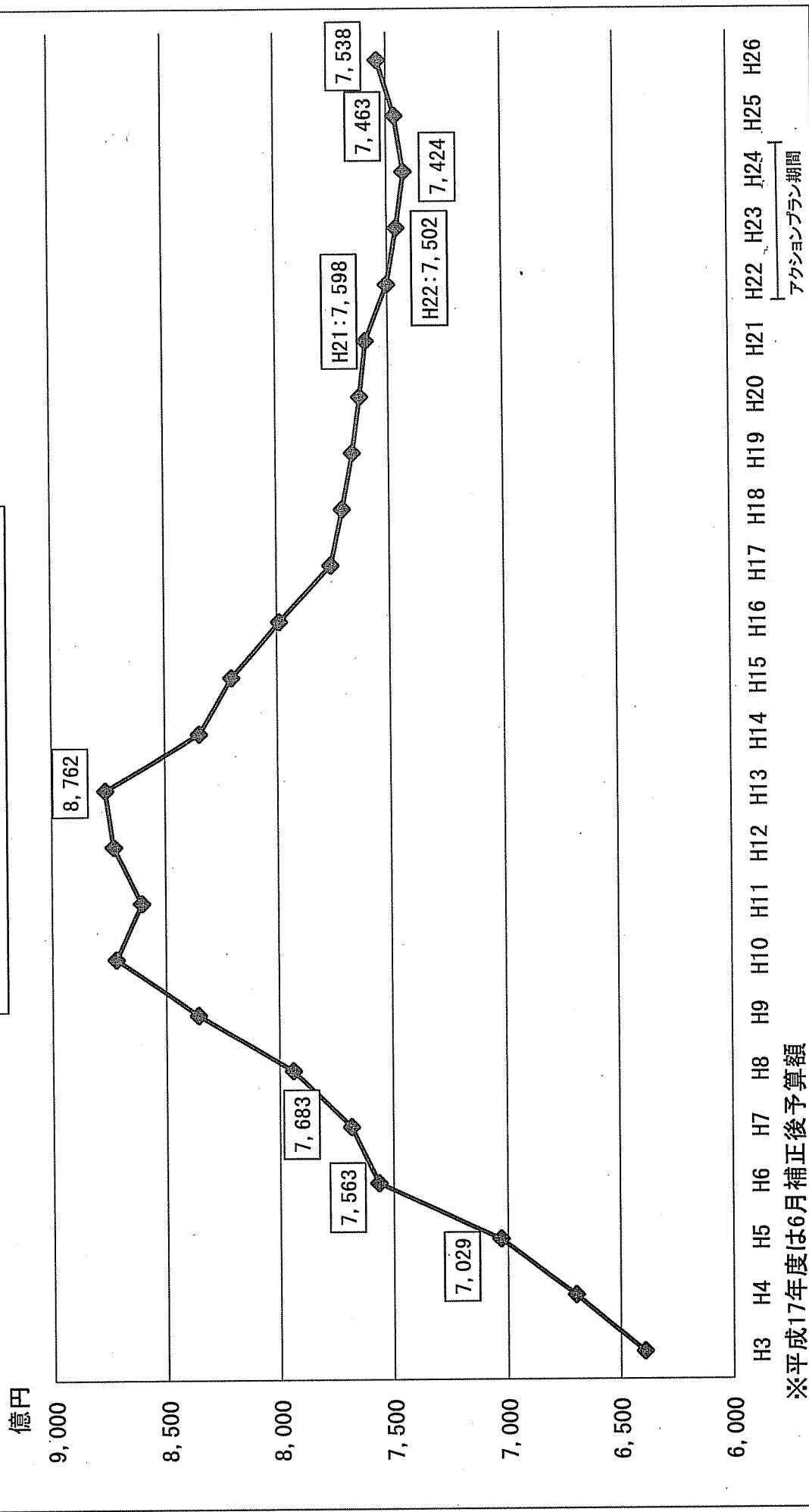
- ・ 地方消費税率の引上げなどによる地方消費税清算金支出（+60億円）の増、地方消費税市町村交付金の増（+65億円）などにより増加

10. その他 310億円（平25当初 327億円、▲17億円、▲5.6%）

- ・ 希望が丘学園改築工事費（+15億円）などが増加する一方、下呂温泉病院新病院整備事業補助金の減（▲32億円）などにより減少

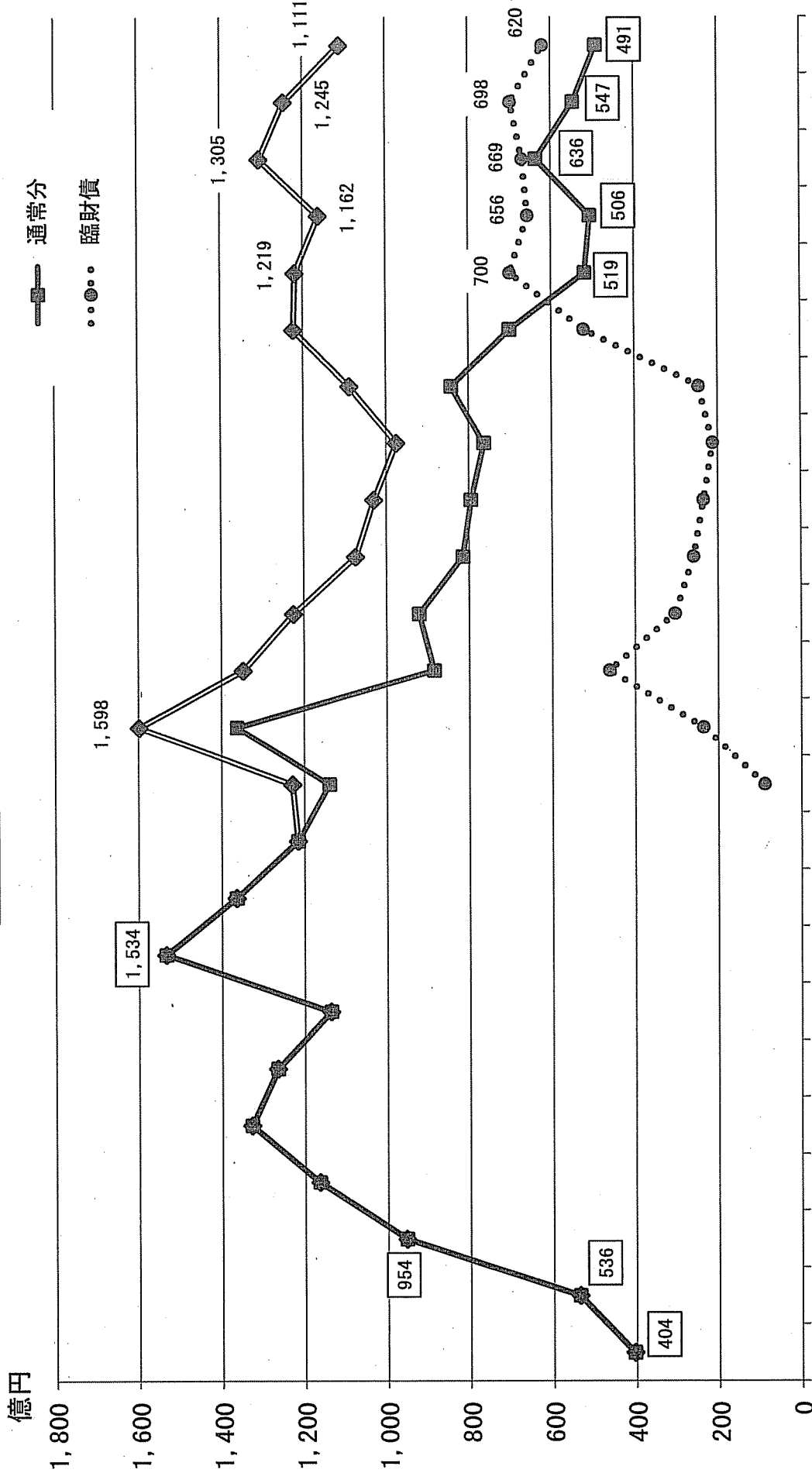
資料 I 参考資料

一般会計当初予算額の推移



県債発行額の推移

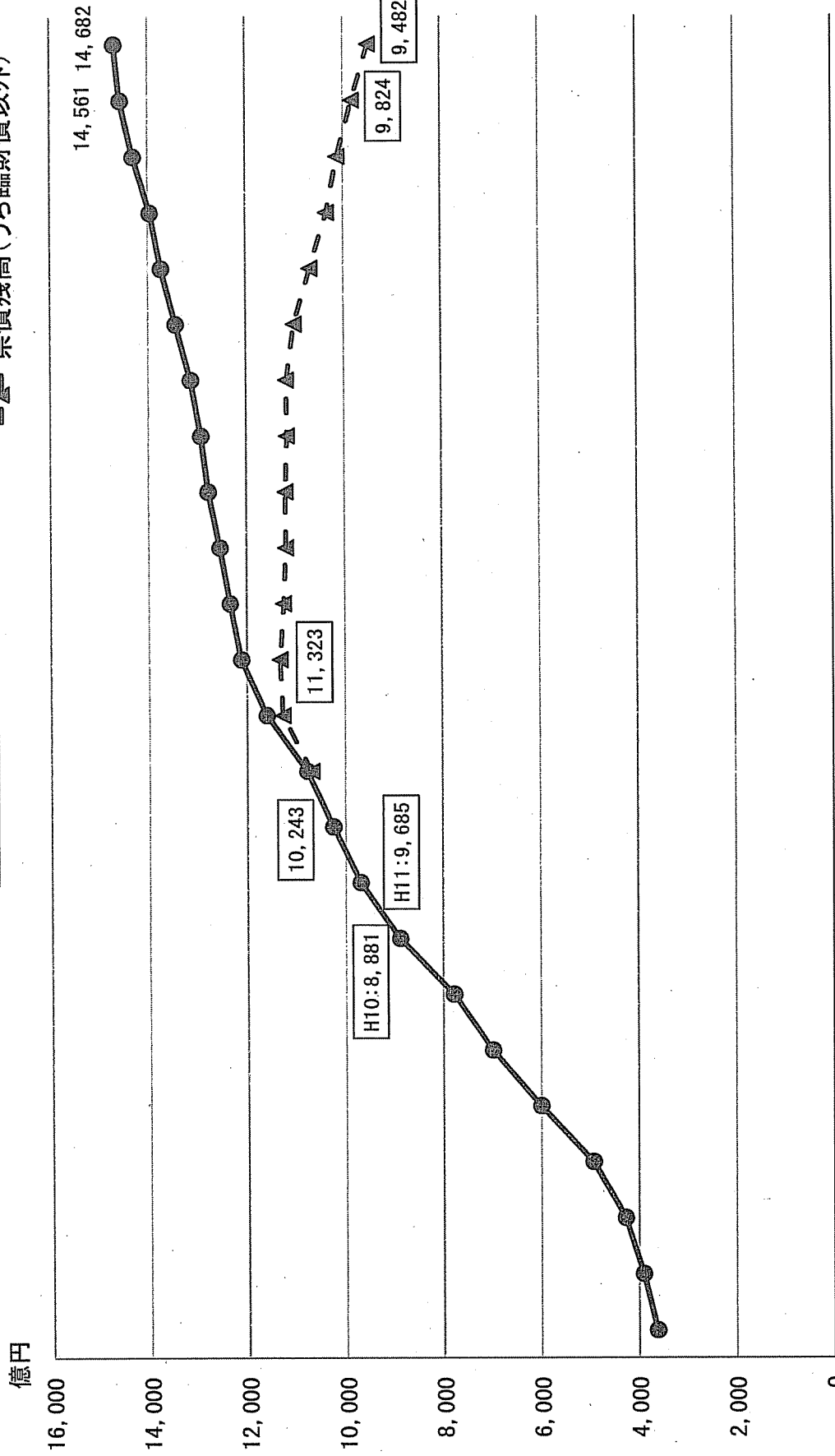
- ◆ 県債全体
- 通常分
- 臨財債



※ H24までは決算額、H25は3月補正後予算額、H26は当初予算額

県債残高の推移

● 県債残高
 ▲ 県債残高(うち臨財債以外)

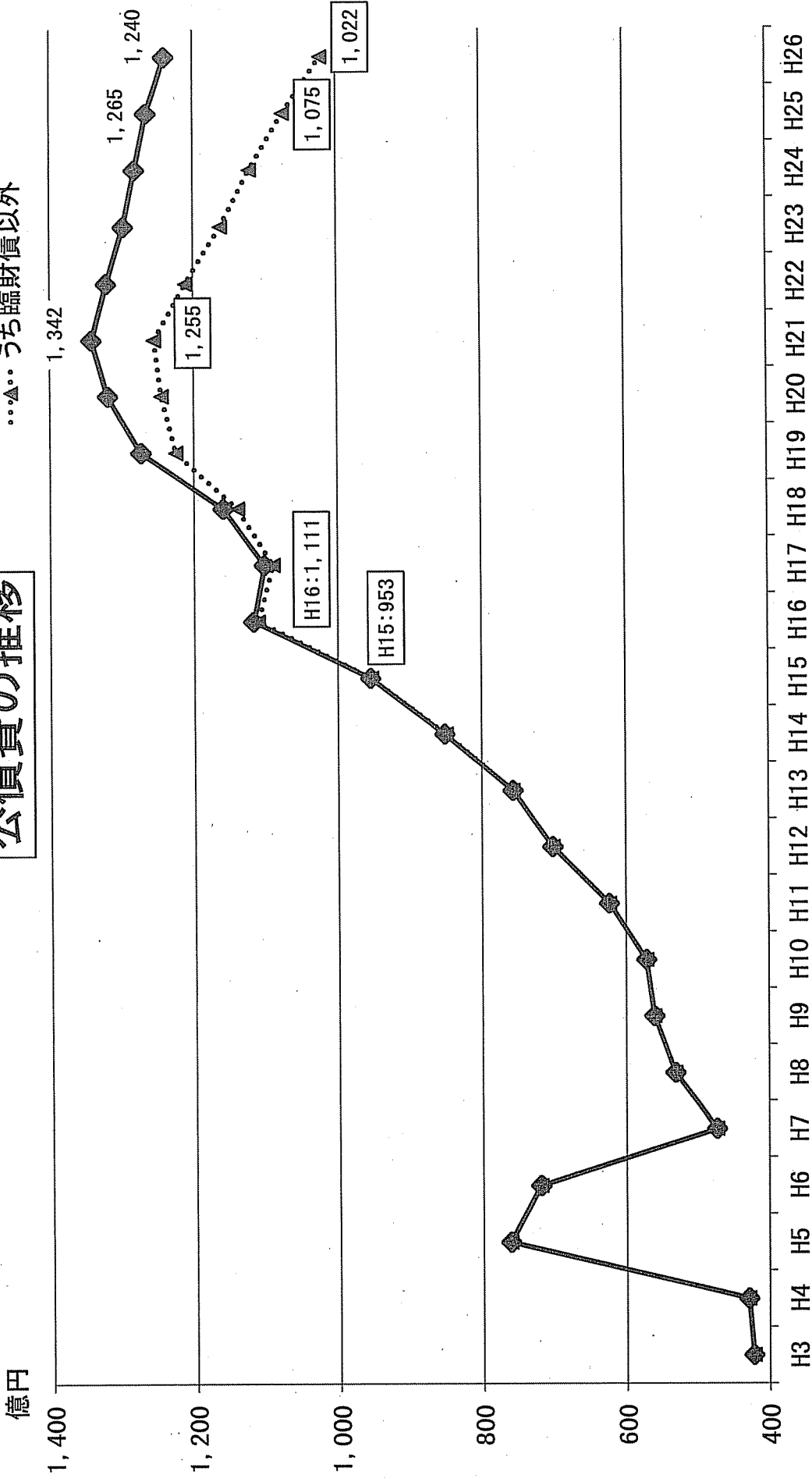


H3 H4 H5 H6 H7 H8 H9 H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26

※いずれも年度末残高 (H24までは決算額、H25は3月補正後予算額、H26は当初予算見込み)

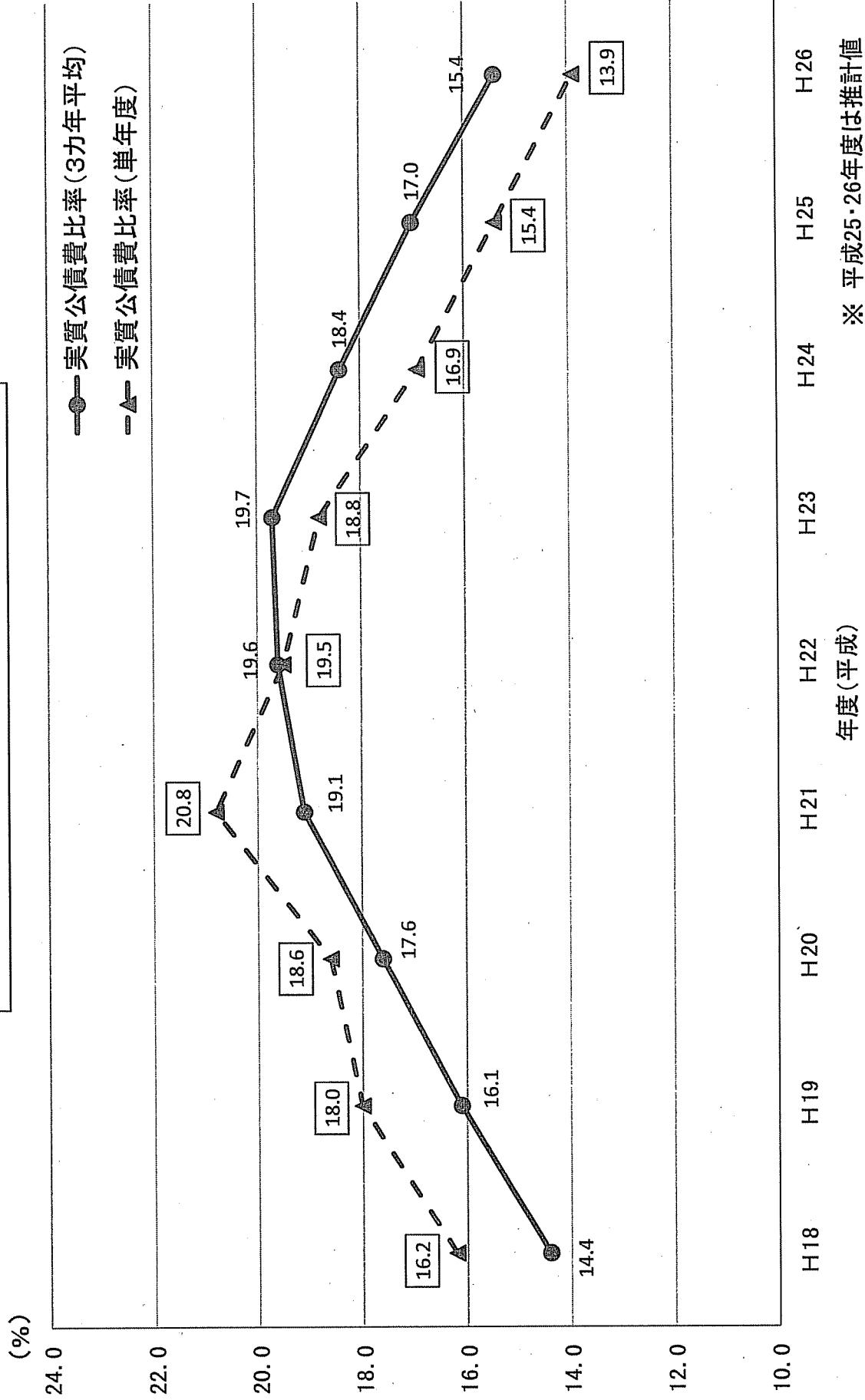
公債費の推移

—◆— 公債費
 ...▲... うち臨財債以外

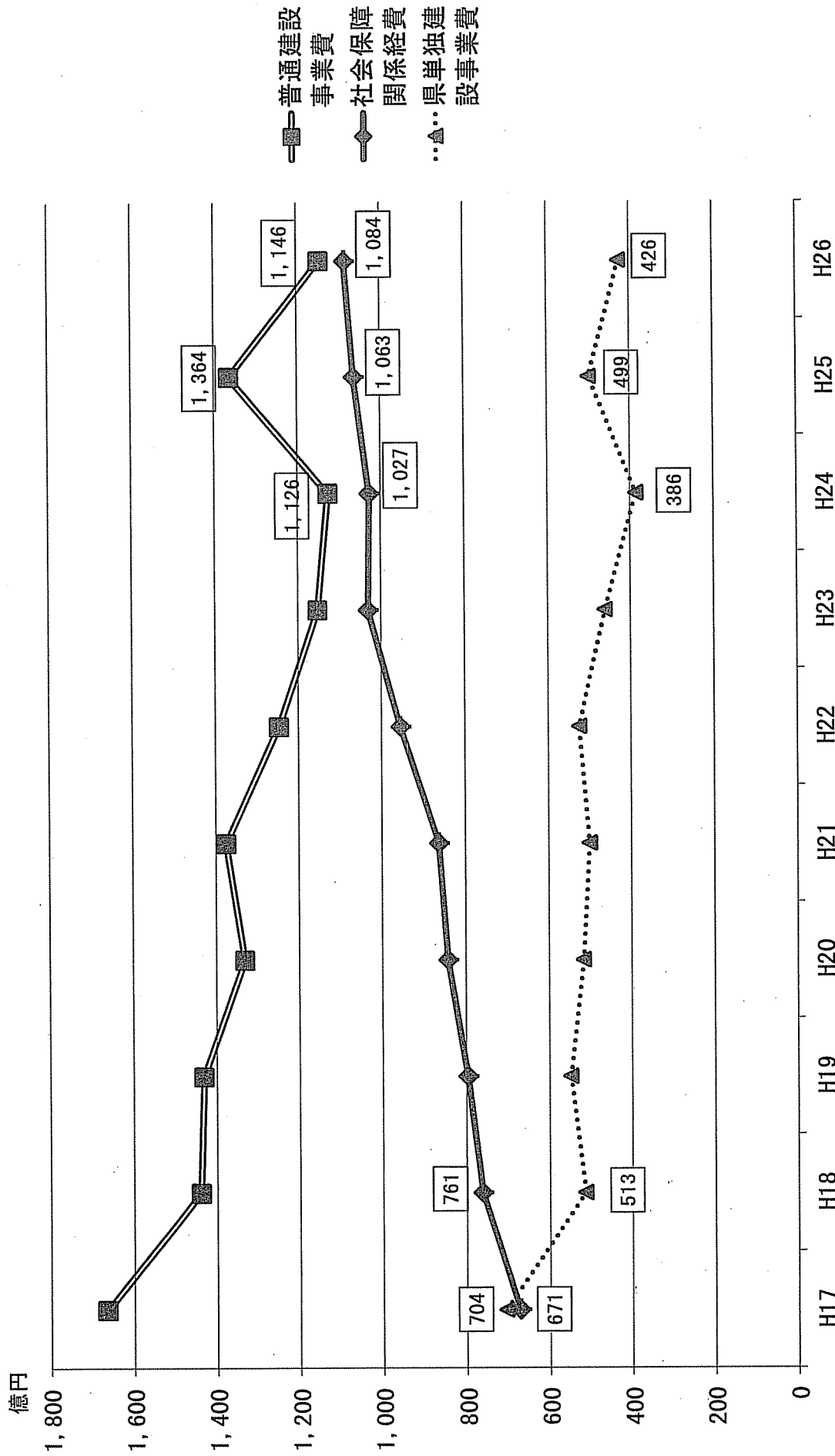


※H24までは決算額、H25は3月補正後、H26は当初予算額
 H5、H6はNTT債(国庫補助金が一时的に地方債として振り替えられたもの)の繰上げ償還(国庫補助金)による増

実質公債費比率の推移及び推計



社会保障関係経費と建設事業費の推移



※社会保障関係経費はすべて当初予算額、建設事業費はH24までは決算額、H25は3月補正後予算額、H26は当初予算額